

最新版！国際シンポジウム報告書販売のお知らせ

「仕事と育児・介護の両立支援～その現状と対策～」を刊行します！

概要

本書では、昨年開催した国際シンポジウムのテーマ「仕事と育児・介護の両立支援～その現状と対策～」で議論された内容をもとに、今後わが国がめざすべき両立支援策の視点などを考察しています。

同シンポジウムでは、わが国と、国をあげて先駆的な両立支援策を展開しているスウェーデンから専門家をお招きし、スウェーデンの両立支援の現状と課題、また日本の現状と課題をそれぞれの立場から報告しました。

特にスウェーデンでは、育児支援において、自治体に対し親への育児サービスの提供を義務化しており、0～6歳の子どもを持つ母親の雇用率は80%を超えています。さらに、父親の育児休暇促進策として、休業前賃金の約80%が支払われる日数の一部をパートナーへの譲渡ができない「父の月」と定めていることもあり、男性の育児休業は2017年には45%まで上昇しています。

一方、介護支援においては自治体が行うサービスを高齢者本人のみならず、その家族や親族をも対象とし、さらには経済補償として雇用・介護手当などが設けられています。

こうした内容をわかりやすくまとめ、このたび報告書として刊行します（2月15日刊行予定）。本会ホームページの「出版物のご案内」ページ（<https://www.hcrjapan.org/book/>）からご注文できますので、ぜひご購入ください。

仕様

- ・体裁：A5判
- ・価格：700円（税込、送料別）
- ・編著者：一般財団法人 保健福祉広報協会
- ・刊行日：2019年2月15日（予定）

※「送料」と、「代金引換」もしくは「代金振込」に関わる手数料は申込者負担です。



目次

【講演① スウェーデンからの報告】

「スウェーデンにおける就労と育児および高齢者介護の両立を図る政策について」

講師：アニタ・ニーベルグ氏
（ストックホルム大学 名誉教授）

- I スウェーデンの雇用政策
- II 育児支援策
 - ・育児休暇の変遷と「父の月」の導入
 - ・父親が取得する育児休暇と日数の増
 - ・親の就業時間短縮権の状況 など
- III 高齢者介護支援策
 - ・公的な施設を利用する高齢者の比率
 - ・近親者介護への自治体の関わり など

【講演② 日本からの報告】

「日本における仕事と家庭の両立支援政策とその課題」

講師：池田 心豪氏
（独立行政法人 労働政策研究・研修機構 主任研究員）

- I 女性の仕事と育児の両立
 - ・出産後の継続就業と出生率回復 など
- II 父親の仕事と家庭生活
 - ・夫の家事・育児時間の現状
 - ・労働時間と育児時間のバランス など
- III 高齢者介護
 - ・勤務継続における介護疲労の蓄積
 - ・周囲に相談をしない現状 など

保健福祉広報協会ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) のお知らせ

公式Facebookページを開設しました！



本会では、より多くの方に対して本会の事業ならびにH.C.R.を周知し、国内外の福祉機器に関する有益な情報の提供や、介護・福祉・保健など社会保障分野の啓発・向上に資することを目的にFacebookページを開設しました。

これまで上記の目的を達成するために、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）の利用を検討していましたが、H.C.R.の来場者アンケートなどで「SNSから福祉機器関連情報を得たい」という声や、「SNSでH.C.R.のことを知った」などという声が増えていることから、本会がSNS、特に国内外で利用率の高いFacebookを利用することで、これまで以上に多くの方に有益な情報を提供できるようになると考えています。

Facebookでは主に本会のホームページやH.C.R.Webサイトなどにおいて掲載している情報や、本会の関係団体が発信する情報の「シェア」、法制度や官庁の最新動

向等の時事情報などを投稿していきます。

また、H.C.R.の後援・協賛団体や本会の関係団体の皆さまが発信する情報についても「シェア」などをさせていただく場合があります。

本会Facebookページや発信した投稿内容について、皆さまからの「シェア」や「いいね！」などをお待ちしています。

【保健福祉広報協会公式ソーシャル・ネットワーキング・サービス運用方針】
https://www.hcr.or.jp/cms/wp-content/uploads/sns_policy.pdf

Facebookページ名 一般財団法人 保健福祉広報協会

FacebookページURL <https://www.facebook.com/hcrjapan/>

第46回国際福祉機器展 H.C.R. 2019 開催概要

主催	全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会
後援(予定)	厚生労働省 経済産業省 総務省 国土交通省 東京都 海外参加国大使館（順不同）
協賛(予定)	NHK厚生文化事業団、読売光と愛の事業団、毎日新聞東京社会事業団、産経新聞厚生文化事業団、日本経済新聞社、東京新聞、東京新聞社会事業団、朝日新聞厚生文化事業団、福祉新聞社、日本赤十字社、福祉医療機構、鉄道弘済会、東京都社会福祉協議会、全国心身障害児福祉財団、長寿社会開発センター、シルバーサービス振興会、テクノエイド協会、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会、日本アビリティーズ協会、日本障害者リハビリテーション協会、日本リハビリテーション医学会、新エネルギー・産業技術総合開発機構、みずほ教育福祉財団、キリン福祉財団、清水基金、みずほ福祉助成財団、松翁会、丸紅基金、三菱財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団、中小企業基盤整備機構、日本障がい者スポーツ協会（順不同）
期日	2019年9月25日（水）～9月27日（金）【3日間】
会場	東京国際展示場「東京ビッグサイト」西・南展示ホール（東京都江東区有明3-11-1）
入場料	無料（登録制:事前もしくは当日）※一部の講座等は有料
出展社数	約550社（見込み）【国内企業・団体500社、海外企業50社】
来場者数	約12万人（見込み）※主な来場者：ケアマネジャー、ホームヘルパー、福祉施設職員、福祉団体・ボランティア関係者、医師、看護師、PT、OT、保育士、建築・設計関係者、製造業、販売業、行政、福祉・介護・医療・工学系学生、エンドユーザー、一般

